



台湾視察レポート

国際交流委員会委員／
一般社団法人 J-TEA代表理事
大津 健二



毎年実施している、JASA国際交流委員会主催の海外視察研修で、今年は台湾を訪問した。

オフショア開発・人材活用のビジネスパートナー発掘に役立てる事を目的としているが、JASA会員企業の若手の参加も促し、仕事に関係した海外訪問経験で、グローバルの意識向上に役立てられる効果も期待している。

今年は近場の台湾を選び、初めてでも気軽に参加できるように配慮した結果、総勢で20名を超える参加となった。

●訪問先概要

以下訪問した企業や協会、公的機関について、見聞した内容を紹介する。

1日目 台北

①日台交流協会

台北入国後、まず台湾ビジネス界の最新状況を把握するため、最初に訪問した。日本同様に少子高齢化が進む中で、台湾では人手不足対策として、東南アジアからの外国人労働者の受け入れを積極的に進めている。

貿易相手国としては中国・香港が最大で、35%であるが、最近の政治状況の影響で、従来より5%ほど低下しており、米国が増加している。

日本は台湾にとって中国、米国に次ぐ重要な相手国であり、輸出41%、輸入は23%となっている。日本との貿易品目の占める割合は、近年半導体等が含まれる電子部品の増加が多く、今後もこの分野の更なる進展に期待している。

この協会はその名の通り、日台間の交流

促進が目的で、貿易、研究開発、投資などが円滑に進められるよう、日台の人材交流支援をきめ細かく幅広く行っている。

②台北市コンピュータ協会(TCA)

政府と連携した、台湾ICT産業を代表する業界団体である。地元のAcerや、日本を初め台湾で活動する世界のICT関係の大手企業が多く参加する協会で、会員企業総数は、4,000社を超える。

JASAとは以前から親交が深く、毎年台北で開催されるICT見本市ComputexにJASA委員が参加し、また日本のEdge Tech+には台湾企業が参加して、相互の交流を重ねている。

2日目 新竹

①新竹サイエンスパーク

新竹市にある、企業の研究機関や工場が集積している地域では施策により資本集約型産業及び知識集約型パークとして発展した。

生活に必要な、学校、病院、買い物、娯楽等、全てが整った環境の中で、ITや半導体を中心に6,000社以上のベンチャー企業が入居するサイエンスパークとなっており、台湾のシリコンバレーと呼ばれる。

政府の後押しにより、研究費支援、政府出資、低利融資などの公的支援が充実しており、日台間の半導体のイノベーション創出・産業創造にも、役立っている。

②智聯服務股份有限公司 (Acer Synergy TecCorp)

Acerの子会社で、台湾を拠点とするシステム統合サービスプロバイダーである。

主にソフトウェアおよびハードウェア製品の提供、企業情報システムの計画・インストール・保守サービス、並びにその他のシステム統合関連サービスの提供を行い、台湾市場およびアジア、アメリカ、オーストラリア等の海外市場で事業を行っている。

綿密で堅実な産業網との関係、地域産業の研究開発力との連携を通じて、積極的に台湾の産業発展と水準向上に協力してきた。



日台交流協会



新竹サイエンスパーク



智聯服務股份有限公司

③工業技術研究院

台湾最大の公的な産業技術開発機構であり、台湾半導体業界のパイオニアである。

設立は日本統治時代で、その時代の要請による石油や天然ガス等研究の歴史があるが、近年は半導体研究に主力を置き、1980年から次々とUMC、TSMC、VIS等の、半導体製造企業を創出し、半導体産業を飛躍させた。

また1983年には、IBM互換PCを開発して企業に技術移転し、周辺産業の発展、P C、情報産業の基礎を確立した。

現在は、半導体関連以外にも、EVや自動運転、AI+IoTなどの研究開発を行い、今後の台湾に役立つ活動を行っている。

3日目 高雄

前日夕方、新幹線で高雄に移動した。

①亜湾新創園

(亜湾スタートアップテラス)

高雄の国際的なスタートアップ支援拠点として2021年12月に開設された。5G、IoT、AIなど、クラウド分野を中心とした産業振興の取組として、企業との連携や、実証実験拠点の活用、アクセラレータ支援など世界的なクラスター形成を目指している。

これらのクラスターを活用した。スマート製造、介護医療、デジタルコンテンツ、エン

ターテインメント、アプリケーション開発などの分野に取り組むスタートアップ企業42社が入居しており、アクセラレータ7社がスタートアップ企業の支援を行っている。

またこのテラスでは、仕事をするための環境の良い部屋の貸出しも行っており、その様子を見学した。

②台湾南部産業振興センター

(Southern Taiwan Industry Promotion Center)

国立中山大学が、高雄ソフトウェアパーク内に設立した、産業促進の研究機関である。ICT、IoT、AI、AR/VR等の情報通信関連の最新技術を、地元のビジネス発展のために役立てる活動を推進している。

前記の亜湾スタートアップテラスと同様に、特にスタートアップ企業の発展支援を、大きな目的としている。

③さよならパーティー



新幹線で高雄から台北へ戻り、視察参加者全員で今回の視察について語り合う、夕食会を行った。

感想としては、今後台湾との仕事を検討する上で、有意義な視察であった、との声が多く、また初めて海外出張を経験した若い人達にとっては、今後海外の仕事に目を向ける、よい機会となったとの意見が多かった。翌朝解散し、それぞれ自由行動の後、帰国した。

●感想

台湾は10年ぶりであったが、近年の発展は目覚ましく、もはや過去のイメージはなく、急速に日本に近づいている。

訪問先のお話を聞くと、中小企業やスタートアップ企業が、どんどん発展しており、それぞれ得意分野に特化した、水平分業に徹している。

例えば半導体を例にとると、IC設計、ウェーハ製造、組み立てテストなど、別々の企業が得意分野を分業しており、良いと思った事は即断実行して発展をいける所が特徴と感じた。また半導体やAI、IoTなど、成長が見込まれる産業への政府の支援体制が充実していると、実感した。

大企業中心の日本の風土とはかなり異なり、日本の企業も国などの公的機関も、台湾のやり方の良いところは積極的に取り入れ、改革して行く必要があると強く感じた。



工業技術研究院



亜湾新創園



台湾南部産業振興センター





国際だより

JASAグローバルフォーラム 2024 開催報告

「グローバルサウスのリーダー インドの動向と日本の取り組み」がテーマでした。世界一の人口大国となったインドは、豊富な労働力と高い教育水準などを背景に更なる経済成長が期待されている。インドの動向と日印連携に向けたフォーラムを開催した。



国際交流委員会委員
株式会社金沢エンジニアリングシステムズ
中西 尚子



松本 勝男氏



ナリン・アドバニ氏



武鐮 行雄氏



プラニク・ヨゲンドラ氏



パスワン・アトル氏

●キーノート

日印関係の動向と関係強化の取組み

国際協力機構 上級審議役(元インド事務所長)

松本 勝男氏

成長著しく、「グローバルサウス」の盟主と

してふるまうインドは、大国化の道を歩んでおり、国際社会での存在感を高めている。インドの一人当たりのGDPは2500ドル/人でベトナムの半分程度であり、インドはまだまだ伸びしろのある国の一つである。日本からインドの進出企業は増えているが、ベトナムや中国へ進出と比べると少ない。教育面において、インドは、私立教育の質は高く、公共教育の質が低い。一方、中国は公共教育の質が高く、公共教育において、インドと中国の違いがある。

●講演①

日印ビジネスコラボレーションの歴史と展望

一般社団法人横浜インドセンター 会長

ナリン・アドバニ氏

インドと日本は長い協力の歴史を持つ。

1800年代は、インドで綿花を作り、日本で繊維にし、イギリスで洋服を売っていた。インドには、古くからジュガール(問題解決のソリューション)という考え方がある。近年は、ジュガールからスケールに変遷している。一例として、Paytmの技術を使った電子マネーの普及がある。日本で普及しているPayPayはPaytmの技術がベースとなっている。

●講演②

激変するインドIT業界とイノベーション

慶應義塾大学SFC研究所上席所員

(元ソニー・インディア・ソフトウェア・センター社長)

武鐮 行雄氏

インドのIT業界が激変している。大手インドITサービス企業は世界を相手に巨大企業へと成長を続けている。世界中のグローバル企業がインド開発拠点を設置し、最新技術の開発を加速させている。インドでは、1年で45万人のITエンジニアが増え続けており、開発拠点として魅力的である。また、ITの生産国から製品開発もできるレベルになってきている。日本のモノづくりとインドのITが組み合わせるとおもしろいビジネスができる可能性があるが、インドにとって日本は「rest of world」という位置づけであり、取引が少ないのが現状である。

●講演③

インド人から見た日本

江戸川印度文化センター 館長

プラニク・ヨゲンドラ氏

インドの教育基盤が強く、14億5千万人を超える人口は世界の人材バンクを担う。但し、インドに進出する日本企業、日本で活躍するインド人材のどちらも順調に伸びていない。高度な外国人材は日本を選ばない、滞在年数が長くなるに連れて日本に定住することの不安を抱え、日本を長期的な居場所として選ぶインド人は少ない。これらの問題を解決するには、性格の違いを埋めていく活動が必要である。

●講演④

日本企業の課題を解決する インドの潜在的なエネルギー

Indo-Sakura Software Japan(株)

代表取締役 パスワン・アトル氏

日本企業は、労働力不足やコスト高などの課題に直面している。インドは豊富な人材と成長する市場を持ち、アウトソーシングや技術提携を通じて、日本企業の効率化や競争力強化に寄与する可能性がある。日本の製造業においては、デジタルが成長のドライバーになる。そのために、若くて活力に満ちたインドのシナジーが、日本の課題(グローバル人材、サプライチェーン、イノベーション)に寄与する。

●総括

20年前、私は、デリー、ムンバイ、ゴア周辺を旅行しました。その時の経験は今でも鮮明に記憶に残っています。インドという国は、一つの国でありながらも、地域ごとに風土や文化が異なることを実感しました。当時からインドはIT産業が盛んと言われていましたが、観光客としての私にはその実感はあまりありませんでした。しかし急速に発展している国であることは、街の活気や人々のエネルギーから感じることができました。今回のフォーラムを経て、IT産業が集約している都市を探求するために、インドに再訪したいと思います。

会場開催のグローバルフォーラムに多くの方に来場していただきました。講演者の方々、そして講演に協力して頂いた方々に感謝いたします。

たくさんの方に聴講していただけるような講演内容を発信できるように取り組んでまいります。また、国際交流委員会では、海外ビジネスの促進、海外人材の活用をテーマに、皆様方に役立つ国際情報を発信して参りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。